



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 南海電気鉄道株式会社  
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 岩井 啓一

TEL 06(6644)7145

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	140,492	3.3	17,778	11.2	11,687	24.5	3,429	△42.0
22年3月期第3四半期	135,956	△1.2	15,985	△10.2	9,390	△15.1	5,909	△46.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	6.56	—
22年3月期第3四半期	11.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	808,964	129,059	15.7	242.46
22年3月期	819,354	128,165	15.4	240.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 126,761百万円 22年3月期 125,982百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,500	5.2	18,000	△13.3	9,300	△22.5	1,900	△80.8	3.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 南海都市創造株式会社）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- |                     |          |              |          |              |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 526,412,232株 | 22年3月期   | 526,412,232株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期3Q | 3,592,431株   | 22年3月期   | 3,586,843株   |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 23年3月期3Q | 522,825,147株 | 22年3月期3Q | 522,884,927株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 四半期決算補足説明資料	10
(1) セグメント情報 (連結)	10
(2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の景気対策効果等により、企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、海外経済の下振れ懸念や雇用・所得環境の低迷に加え、急速に円高が進むなど、景気は依然として予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、最終年度を迎えた3か年経営計画「堅進126計画」に掲げる基本方針に基づき、各事業にわたり積極的な営業活動と諸経費の節減に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、建設業において完成工事高が増加したことや、不動産業において当社が共同事業主となるマンションの分譲が進んだこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ45億35百万円(3.3%)増加の1,404億92百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ17億92百万円(11.2%)増加の177億78百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間に比べ22億96百万円(24.5%)増加の116億87百万円となりました。しかしながら、四半期純利益は、第1四半期連結会計期間から工事負担金等の会計処理方法を変更したことに伴い、タックスプランニングを見直した結果、将来課税所得の減少に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ、24億80百万円(42.0%)減少の34億29百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで算出しております。

## &lt;運輸業&gt;

鉄道事業におきましては、沿線エリアの魅力発信と沿線外からの旅客誘致をはかるため、他の鉄道事業者等とのコラボレーションによる企画乗車券の発売やPR活動を積極的に推進するとともに、旅客サービスの改善をはかるため、高野線河内長野駅をはじめとする7駅でバリアフリー化工事に着手いたしました。また、昨年6月に高野線全線開通80周年、11月には特急「サザン」運行開始25周年をそれぞれ迎えたことを記念して各種催事を開催したほか、首都圏から世界遺産・高野山への旅客誘致を目的として、東京・丸の内において、9月1日から12日まで「高野山カフェ」を開設いたしました。バス事業におきましては、旅客需要に適応した輸送体制の整備と事業の効率化を進める一方、堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンターへの直行便や堺市街地から関西国際空港へのリムジンバス路線を開設するとともに、高速バス路線及びリムジンバス路線の一部において新たな運賃割引制度を導入するなど、お客さまの利用促進に努めました。しかしながら、前第3四半期連結累計期間においては、駅のバリアフリー化工事の竣工に伴う工事負担金の受入れがあったことや沿線就業人口の減少による影響もあり、運輸業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億38百万円(0.5%)減少の640億86百万円となりましたが、コスト削減効果等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ9億53百万円(12.7%)増加の84億80百万円となりました。

## &lt;不動産業&gt;

不動産賃貸業におきましては、各物件において稼働率の維持向上に努めるとともに、昨年10月5日にホテル南海なんば跡地において、大阪府下初となるインターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」を開業いたしました。また、堺地区での賃貸マンション事業強化のため、昨年5月に南海本線堺駅前に所在する既設マンションを取得したほか、10月1日には七道駅において「サザンクレスト七道」の賃貸を開始いたしました。不動産販売業におきましては、南海くまどり・つばさが丘において新街区「グランビューテラス」の宅地分譲を開始するなど、各経営地において宅地及び戸建住宅の分譲を進める一方、当社が共同事業主となる分譲マンション「なんばグランドマスターズタワー」ほかの販売促進に努めました。この結果、不動産業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ11億2百万円(6.4%)増加の183億95百万円となりましたが、不動産賃貸業で減価償却費が増加したこと等もあり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ6億63百万円(10.4%)減少の57億21百万円となりました。

なお、当社は、南海ターミナルビル再生計画の集大成となるプロジェクト「南海会館ビル建替計画」を今後具体化していくにあたり、昨年10月1日付で連結子会社の南海都市創造株式会社を吸収合併いたしました。

## &lt;流通業&gt;

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年3月にリニューアル工事が完成したなんばパークスにおいてきめ細やかな販売促進策を展開する一方、本年4月下旬のグランドオープンに向けて、なんばCITYにおいて再生リニューアル第

2期工事を推進いたしました。また、沿線地区においては、昨年7月にショップ南海堺をリニューアルオープンしたほか、11月にはショップ南海泉佐野の増床工事を完了いたしました。物品販売業におきましては、難波駅改良工事の完成に伴いオープンした物販・飲食店舗の増床が寄与したほか、昨年3月にオープンした「古道歩きの里ちかつゆ」へのお客さまの誘致を強化するため、時季に適したイベントの開催や旅行代理店に対する宣伝・営業活動に注力いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ4億円(2.3%)増加の176億85百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ3億4百万円(25.1%)増加の15億15百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において時季に適した催物や体験型イベントを開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。競艇施設賃貸業におきましては、住之江競艇場においてナイターレースを中心に各種集客イベントを開催するなど、来場者の誘致に努めました。ビル管理メンテナンス業におきましては、民間事業者のほか、地方公共団体等からの新規管理物件の獲得に注力いたしました。その他といたしましては、葬祭事業におきまして、富田林市内及び大阪市内において、葬儀会館「ティア」の5号店、6号店をそれぞれオープンするとともに、藤井寺市内及び堺市内において7号店、8号店の建設工事と開業準備を進めました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ5億32百万円(2.2%)増加の249億81百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ2億6百万円(49.4%)増加の6億25百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、厳しい事業環境下にあったものの、受注工事高及び完成工事高が増加いたしました。また、昨年4月、日本ケーモー工事株式会社の全株式を取得し、新たに連結子会社に加えたこともあり、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ33億10百万円(11.8%)増加の313億17百万円となり、営業利益は、一部大型工事案件の利益率が向上したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7億33百万円(123.0%)増加の13億29百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第3四半期連結累計期間に比べ1億41百万円(13.9%)増加の11億63百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ35百万円(57.0%)増加の96百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、有価証券や連続立体交差化工事の進捗等による建設仮勘定の増加があったものの、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ103億89百万円減少の8,089億64百万円となりました。

負債の部では、借入金の返済や支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ112億83百万円減少の6,799億4百万円となりました。

純資産の部は、剰余金の配当による減少等があったものの、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加の1,290億59百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント増加し、15.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおり推移しており、前回発表時(平成22年10月29日)の連結業績予想を変更していません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、南海都市創造株式会社は当社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しまして、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

#### (工事負担金等の会計処理の変更)

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から当該工事負担金等を取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

従来、連続立体交差化工事は、旅客運輸入をはじめ、高架下の利用等による駅周辺の活性化等も含めた鉄道事業自体の収益性の向上に寄与する効果が期待される工事が主でありました。しかしながら、近年の景気後退と少子高齢化社会の到来及び沿線人口の減少等の事業環境の大幅な悪化により、鉄道事業収入の減少傾向が予想を大幅に上回る状況となってきたため、現在の主要な連続立体交差化工事については工事協定の変更を行い、輸送人員の減少傾向に対応した工事内容とする等、連続立体交差化工事が収益性の向上に寄与する効果は見込み難しくなっております。

このような状況の下、平成22年4月に3か年経営計画「堅進126計画」の大幅な見直しを行ったことを契機として、今後は鉄道事業収入の減少傾向に耐えうる事業運営を図り、経営基盤の強化に努める方針といたしました。従って、今後予定される連続立体交差化工事については、交通渋滞の解消等の社会的要請に基づくものが中心となっております。

また、昨今では移動制約者の利便性、安全性の向上を目的としてエスカレーターやエレベーター等の設置を行う駅のバリアフリー化工事や通行者の安全確保に資する踏切拡幅工事並びに新駅設置工事等、連続立体交差化工事以外にも工事負担金等を受領する工事が増加してきております。

これらの工事は、鉄道事業者に直接的に収益性の向上をもたらすものではなく、公共交通機関の社会的責任を重視して整備すべきものであります。さらには、鉄道事業者に対する安全意識の高まりから、今後も収益性の向上には直接寄与せずとも旅客の安全を確保するための諸施策を求められる可能性があります。

以上の状況を鑑み、鉄道事業者が地方公共団体等に代わって鉄道施設の建設を行い固定資産を取得するという公共の利益に資する工事負担金制度の趣旨を踏まえ、設備投資自体の投資収益性の観点よりも公共交通機関たる鉄道事業者として負担すべき金額を表示することの重要性や将来の税務面での影響も勘案した上で、より合理的な期間損益計算及び財政状態の健全化を図るため、第1四半期連結会計期間から工事負担金等受入額と工事負担金等圧縮額を同時に計上し、工事負担金等を取得した固定資産から直接減額する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は22百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,443百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,658	19,096
受取手形及び売掛金	16,886	18,042
有価証券	9,613	193
商品及び製品	31,591	33,643
仕掛品	1,044	2,927
原材料及び貯蔵品	2,148	1,950
その他	10,325	19,438
貸倒引当金	△106	△515
流動資産合計	91,159	94,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	340,848	344,635
土地	296,741	296,844
建設仮勘定	27,002	22,514
その他(純額)	20,741	21,862
有形固定資産合計	685,334	685,855
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17,852	19,338
その他	15,164	19,194
貸倒引当金	△3,024	△2,350
投資その他の資産合計	29,992	36,181
固定資産合計	717,804	724,576
資産合計	808,964	819,354

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,278	19,695
短期借入金	118,783	120,311
1年以内償還社債	40,000	30,000
未払法人税等	360	1,434
賞与引当金	644	2,111
環境対策引当金	—	538
その他	47,943	47,233
流動負債合計	223,011	221,325
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	270,703	280,425
退職給付引当金	14,478	15,016
負ののれん	525	945
その他	96,185	98,475
固定負債合計	456,893	469,862
負債合計	679,904	691,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,496
利益剰余金	24,359	23,923
自己株式	△1,283	△1,307
株主資本合計	105,286	104,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,423	1,487
繰延ヘッジ損益	△67	△95
土地再評価差額金	20,118	19,739
評価・換算差額等合計	21,474	21,132
少数株主持分	2,298	2,182
純資産合計	129,059	128,165
負債純資産合計	808,964	819,354

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	135,956	140,492
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	115,856	118,533
販売費及び一般管理費	4,114	4,180
営業費合計	119,970	122,714
営業利益	15,985	17,778
営業外収益		
受取利息	21	49
受取配当金	366	402
負ののれん償却額	318	293
雑収入	533	501
営業外収益合計	1,239	1,247
営業外費用		
支払利息	7,461	6,939
雑支出	372	398
営業外費用合計	7,834	7,338
経常利益	9,390	11,687
特別利益		
工事負担金等受入額	28	2,384
その他	—	381
特別利益合計	28	2,766
特別損失		
工事負担金等圧縮額	—	1,485
環境対策費	—	1,008
投資有価証券評価損	451	909
固定資産除却損	1,056	668
固定資産譲渡損	1,457	—
事業整理損	243	—
その他	148	1,722
特別損失合計	3,357	5,794
税金等調整前四半期純利益	6,062	8,659
法人税、住民税及び事業税	635	570
法人税等調整額	△511	4,577
法人税等合計	123	5,148
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,511
少数株主利益	28	81
四半期純利益	5,909	3,429

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	63,134	16,407	17,745	17,338	20,216	1,114	135,956	—	135,956
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,290	885	811	5,839	6,531	1,719	17,079	(17,079)	—
計	64,425	17,292	18,557	23,178	26,748	2,833	153,035	(17,079)	135,956
営業利益	7,526	6,385	1,245	298	624	119	16,200	(215)	15,985

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

運輸業	・・・鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
流通業	・・・ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
レジャー・サービス業	・・・遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
建設業	・・・建設業
その他の事業	・・・印刷業、損害保険代理業、広告代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、記載しておりません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであります。また、当社では、取締役会が定める経営方針に基づき、当社グループの業務執行が適正かつ効率的に行われるよう、一定範囲のグループ会社を担当する執行役員を配置しており、当該各執行役員が担当する範囲を対象としているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、物品販売業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、飲食業、ビル管理メンテナンス業、印刷業、広告代理業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業及び建築材料卸売業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	62,854	17,675	17,356	18,865	23,606	133	140,492
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,231	720	328	6,116	7,710	1,030	17,138
計	64,086	18,395	17,685	24,981	31,317	1,163	157,630
セグメント利益	8,480	5,721	1,515	625	1,329	96	17,769

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,769
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	17,778

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年1月31日  
南海電気鉄道株式会社

## 4. 四半期決算補足説明資料

## (1) セグメント情報 (連結)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	21年12月期	22年12月期	増減率	21年12月期	22年12月期	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	64,425	64,086	△0.5	7,526	8,480	12.7
不 動 産 業	17,292	18,395	6.4	6,385	5,721	△10.4
流 通 業	17,284	17,685	2.3	1,211	1,515	25.1
レジャー・サービス業	24,449	24,981	2.2	418	625	49.4
建 設 業	28,007	31,317	11.8	596	1,329	123.0
そ の 他 の 事 業	1,022	1,163	13.9	61	96	57.0
合 計	152,481	157,630	3.4	16,200	17,769	9.7
調 整 額	△16,525	△17,138	—	△215	8	—
四半期連結損益計算書計上額	135,956	140,492	3.3	15,985	17,778	11.2

(注) 第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用したことにより、前年同期実績数値については、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

## (2) 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		21年12月期	22年12月期	比較増減率
旅 客 収 入		百万円	百万円	%
	定 期 外	22,228	22,279	0.2
	定 期	17,614	17,361	△1.4
	合 計	39,842	39,640	△0.5
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	64,961	65,372	0.6
	定 期	107,112	106,519	△0.6
	合 計	172,073	171,891	△0.1

(注) 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。  
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。